戸田市　施策評価シート

作成日	令和 4年 6月22日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	こども健やか部		

1．施策の位置づけ ＜PLAN＞

基本目標	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち	担当課	生活支援課	
		担当課	こども家庭支援室	
		担当課		
施　　策	13 生活困窮者支援の充実	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	生活保護制度や生活困窮者自立支援事業の適正な運用により、それぞれの実情に応じた適切な支援を行い、生活困窮者等の生活安定と自立を図ることを目指します。			

2．施策の主な取り組み ＜DO＞

取り組み	生活保護事務費
取り組み	生活困窮者自立支援事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3．施策の指標における成果（主な指標）＜CHECK＞

指標名	指標の説明 （　　算　定　式　　）	単位	目標値	達　成　値					
				当初値	R３	R４	R５	R６	R７
生活保護受給者の就労支援事業の参加者数	就労支援事業の参加者数	人	96以上	96	94				
生活保護受給者の就労・収入増加者数	就労支援事業で収入が増加した人数 （就労支援事業参加者のうち　　）	人	31以上	31	37				
その他施策の取組事項に係る成果									

4．施策の展開 ＜ACTION＞

課題	○高齢化の進行や非正規労働者の増加により、生活困窮者が増加している。 ○今後さらに高齢化が進むため、生活困窮者が増加していくことが予想される。 ○単身世帯の増加や核家族化の進行により、親族同士が助け合う機会が減少している。 ○生活保護に至る前の生活困窮者や生活保護受給世帯に対し、それぞれの状況や課題に応じて生活の安定と自立に向けた支援を充実させていく必要がある。 ○貧困が世代を超えて親から子へと受け継がれてしまう、貧困の連鎖の解消が求められている。 ○生活保護受給者の高齢化に伴い医療扶助費や介護扶助費が増大していることから、生活保護受給者の健康の維持・増進や医療扶助等の更なる適正化が必要。	対応策	○就労可能な生活保護受給者に対して、就労支援相談員による就労支援に加え、ハローワーク川口等への案内を行うなど、就職に向けた支援を行う。 ○生活保護に至る前の生活困窮者に対して、個別に支援計画を策定し、生活困窮状態からの自立に向けた支援を行う。 ○生活困窮世帯の小中学生に対して、教育支援員や学習支援事業（学習教室）を活用し、学習意欲や学習内容の理解度の向上に努め、高校進学等を目指していくための支援を行う。 ○増大していく医療扶助費・介護扶助費抑制に向け、後発医薬品の使用促進、健康管理支援事業により、医療扶助の適正化を推進していく。

戸田市　施策評価シート

作成日	令和 4年 6月22日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	こども健やか部		

○結果と今後の方向性

進捗状況 （Ａ躍進中、Ｂ予定通り、Ｃ遅れ気味）	説　明 （総評）
B	生活保護者に対する支援については、就労支援員とともに個々の状態に合わせた就労支援等を行い、就労に繋げることが出来たが、就労支援員による支援が出来ていない方に対しては、積極的に求職活動を促し、困窮状態から脱却に向けた支援を引き続き行っていく。 相談支援事業をはじめとした困窮者支援については、コロナ禍において支援を必要としている方は依然として多くいることから、適切な支援を行っていくよう、関係機関と連携しながら利用者のニーズに合わせ今後も丁寧に行っていく。

今後の方向性（予算）	令和０４年度（事業費総額）	令和０５年度		令和０６年度		令和０７年度	
（↑増加、→維持、↓削減）	6,168,626	↓	6,108,118	→	6,108,118	→	6,108,118
説明	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は令和４年度で終了予定であるため、その分事業費は５年度以降は減額する見込みである。一方で、新型コロナウイルス感染症における影響もあいまって、支援を必要としている方は多くおり、先行きは不透明であるため、生活困窮者及び生活保護受給者に対する事業費は適宜見直していく必要がある。						

今後の方向性（人員）	令和０４年度（人件費総額）	令和０５年度		令和０６年度		令和０７年度	
（↑増加、→維持、↓削減）	201,696	↓	174,831	→	174,831	→	174,831
説明	新型コロナウイルス関連の支援事業は令和４年度で終了予定であるため、人件費は減額となる見込みである。						

【企画財政部コメント】

今後、本施策の目的である「生活保護制度や生活困窮者自立支援事業の適正な運用やそれぞれの実情に応じた適切な支援による生活困窮者等の生活安定と自立」を図るため、引き続き受給者の実情を的確に把握し、各制度の趣旨に則った適切な運用に努めるとともに、指標の達成に向け、生活保護からの自立を促すための就労支援事業などの一層の充実を図ることが必要と考える。また、貧困の連鎖解消に向け、さまざまな関係機関と連携した子供たちのニーズや実情に応じた支援を行うためのさらなる手法を検討することが必要であると考える。

５．事務事業の検討　　【一般会計】

（単位：千円）

大事業	中事業	事務事業名 事業コード 事業内容	事業区分	事務事業評価の結果 R3決算額 R4予算額 R5計画額 事業費 うち一般財源 人件費	強靭化計画	総合戦略	事業の方向性	実施計画候補	評価結果 施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性	担当部局の評価 施策内優先度	コメント
98	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業　（福祉総務課）													
	98	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 01 03 01 98 98 98 ・対象の世帯に１世帯当たり１０万円を支給する。	法定	970,376 578,169 0 0 0	－	－	8		－	－	－	－	終	予算編成用シート （評価除外事業）
03	生活資金貸付事業　（生活支援課）													
	01	生活資金貸付事業 01 03 01 01 03 01 世帯当り、限度額１００，０００円以内とし、貸付期間３	任意	1 103 103 3 2,077	－	－	1		B	A	A	B	C	当貸付事業以外の貸付制度が充実しており、廃止を含めた見直しについて検討する。
04	行旅死亡人及び行旅病人取扱費　（生活支援課）													
	01	行旅死亡人及び行旅病人取扱事業 01 03 01 01 04 01 行旅死亡人の埋火葬及び墓地埋葬法により葬祭執行人のい	義務	1,631 2,144 2,672 32 1,039	－	－	1		－	A	A	A	義	
05	ホームレス総合相談事業　（生活支援課）													
	01	ホームレス総合相談事業 01 03 01 01 05 01 ホームレス巡回相談員が市内を巡回し、これらの者と直に	任意	5,215 5,880 5,880 1,462 346	－	－	1		A	A	A	B	B	市内で生活しているホームレスに対する相談支援は必要不可欠である。
06	生活困窮者自立支援事業　（生活支援課）													
	01	生活困窮者自立支援事業 01 03 01 01 06 01 自立相談支援事業において、相談窓口で生活困窮者の相談	法定	27,148 28,497 29,969 8,928 6,232	－	○	2	○	A	B	B	A	法	国の任意事業を採択し、生活困窮者自立支援事業拡大し、包括的な支援を実施していく。

戸田市　施策評価シート

作成日	令和 4年 6月22日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	こども健やか部		

５．事務事業の検討　【一般会計】

（単位：千円）

大事業	中事業	事務事業名 事業コード 事業内容	事業区分	事務事業評価の結果 R3決算額 R4予算額 R5計画額 事業費 うち一般財源 人件費	強靭化計画	総合戦略	事業の方向性	実施計画候補	評価結果 施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性	担当部局の評価 施策内優先度	コメント
	02	住居確保給付金 01 03 01 01 06 02 支援対象者に対して家賃相当分の住居確保給付金を支給し	法定	30,971 36,066 36,000 9,000 3,462	―	―	2		A	A	B	B	法	コロナ禍の影響が縮小していくとともに対象者も減少していくことを視野に、縮小を検討していく。
02	生活保護事務費　（生活支援課）													
	01	生活保護事務費 01 03 03 01 02 01 ①生活困窮者の相談・助言及び生活保護の申請受理　②被	法定	273,569 52,741 59,002 40,113 24,926	―	―	1		A	B	A	A	法	今後も増加する生活保護事務に備え、事務の効率化など必要な業務体制の整備に努めていく。
01	生活保護扶助費　（生活支援課）													
	01	生活保護扶助費 01 03 03 02 01 01 生活保護の被保護者（世帯主）に対し、毎月１回定期的に	法定	4,582,959 5,419,873 5,974,492 1,380,303 136,749	―	―	2		A	A	B	B	法	今後も増加する生活保護事務に備え、ケースワーカーの増員等、必要な業務体制の整備に努める。
xx	生活支援給付金　（生活支援課）													
	00	生活支援給付金 01 xx xx xx xx 00 生活に困窮する中国残留邦人等に対し、支援金を支給する	法定	0 0 0 0 0	―	―	5		―	―	―	―		移管等により発生することも想定されるが、現時点では対象者がいないため休止とする。
xx	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金　（生活支援課）													
	00	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 01 xx xx xx xx 00 国が定めた求職活動を行うことを条件に、単身世帯６万円	法定	59,292 45,153 0 0 0	―	―	8		A	B	B	B	終	予算編成用シート （評価除外事業）
01	母子生活支援施設・助産施設入所事業　（こども家庭支援室）													
	01	（再掲）母子生活支援施設入所事業 01 03 02 03 01 01 住まいの確保が困難であり、経済的に困窮する母子家庭に	法定	＜（再掲）について＞ 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照										
03	ひとり親家庭等医療費支給事業　（こども家庭支援室）													
	01	（再掲）ひとり親家庭等医療費支給事業 01 03 02 03 03 01 医療保険制度で医療にかかった場合に、医療費の自己負担	義務	＜（再掲）について＞ 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照										
05	ひとり親家庭等支援事業　（こども家庭支援室）													
	01	（再掲）ひとり親家庭等支援事業 01 03 02 03 05 01 自立支援教育訓練給付金は教育訓練講座を受けた場合の費	義務	＜（再掲）について＞ 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照										

計（千円）		R3決算額	R4計画額	R5予算額
	事業費	5,951,162	6,168,626	6,108,118
	うち一般財源	1,110,490	1,271,049	1,439,841

事業の方向性：１現状で継続　２拡大して継続　３縮小して継続　４他事業と統合　５休止　６その他見直し
７令和5年度で終了　８令和4年度で終了　９令和3年度で終了